

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街キャッシュレス化・DX推進モデル事業	①物価高騰が続く中、商店街加盟店のキャッシュレス(CL)化とともに、商店街内の連絡調整や店舗情報の管理を効率的に行える環境整備、決済データの活用等経営改善につながる効果的なDXによる、商店街運営の改善などに取り組みモデルとなる商店街を創出し、好事例として発信することで、市内商店街の活性化につなげる。 ②委託料 ③CL・DX勉強会開催3,500千円(CL・DX各10回分) CL訪問指導1,000千円(20団体分) CL・DX環境整備件走支援4,000千円(50店舗分、CL決済環境整備支援@2,000千円+DX環境整備支援@2,000千円) CL端末モデル導入支援450千円(モデル3団体分) 商店街DXシステム管理・構築支援8,500千円(モデル3団体分) 商店街DXシステム活用伴走支援1,350千円(モデル3団体分) キャッシュレス活用相談窓口整備7,000千円(窓口人件費等) 決済データ等分析・活用支援1,000千円(分析作業人件費等) CL・DX導入ガイドライン作成1,000千円(制作人件費等) CL・DX取組マニュアル作成1,000千円(制作人件費等) ④主たる事務所を本市に設けている商店街	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統産業未来構築事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受け厳しい状況の中、伝統産業を未来に継承・発展させるべく、事業者が他分野との連携等により行う意欲的な取組や事業者が行う新商品開発及び販路開拓・拡大の取組を支援することにより、伝統産業製品の売上増をはじめ、伝統産業業界の活性化を図る。 ② ア 協議等に係る旅費 ・委託事業者との協議や伝統産業事業者の工房訪問等に要する経費 イ コーディネーター等に対する委託料 ・補助対象事業者に対する外部講師によるセミナーの実施や補助事業の進捗管理、補助事業の紹介冊子作成及びwebページ管理、新商品開発補助や広報に要する経費 ウ 伝統産業未来構築事業補助金 ・新商品開発や販路の開拓・拡大、後継者育成、海外展開等に繋がる事業に要する経費 ③ ア 旅費(協議及び工房訪問等の交通費) 200千円 イ 委託料(コーディネーター人件費、新商品開発補助等) 21,800千円 ウ 補助金 23,000千円(1,000千円×14件、1,500千円×6件) ④補助対象事業者:本市指定の伝統産業に従事する者、本市指定の伝統産業に従事する者により組織された団体(青年部を含む)、本市指定の伝統産業に従事する者を含むグループ(3名以上)	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	担い手確保に向けた職場環境改善事業	①京都市交通局の担い手不足が深刻化しており、バス及び地下鉄路線の相次ぐ減便等により、市民生活にも影響が生じている。物価高騰が続く中、「市民の足」である公共交通を維持・確保するため、運転士の確保・定着を目的として交通局が実施する職場環境の改善(施設等の修繕)を支援(補助率1/2)する。 ②負担金補助及び交付金 ③-1自動車運送事業特別会計(12,813×1/2≒6,000千円) ③-2高速鉄道事業特別会計(11,930×1/2≒6,000千円) ④京都市交通局(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食用食料費高騰への対応(1)	①社会情勢等の影響により、給食用食料等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。 ②学校給食に係る物価上昇分相当の食材購入経費 ③小学校522,478千円(58,000食/日)、中学校82,264千円(8,900食/日)、支援学校10,818千円(1,020食/日)、高等学校(定時制)1,454千円(150食/日) ④小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校、高等学校(定時制) ※総事業費のうち、教職員分は交付金対象経費から除き、一般財源で対応。	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食用食料費高騰への対応(2)	①社会情勢等の影響により、給食用食料等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。 ②学校給食に係る物価上昇分相当の食材購入経費 ③小学校213,500千円(58,000食/日)、中学校49,500千円(8,900食/日)、支援学校5,000千円(1,020食/日) ④小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校 ※総事業費のうち、教職員分は交付金対象経費から除き、一般財源で対応。	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子どもの見守り活動を行う団体への追加支援	①子ども食堂等の子どもの居場所づくりや子育て家庭への食品配送など、子どもの見守り活動に取り組む団体が、物価が高騰する中で安定的に取組を実施できるよう追加支援を実施する。 ②見守り活動に係る物価上昇相当分の経費 ③以下、8,000千円(7,154,000円の10万単位切り上げ)に交付金を充当 ・全体見守り型 事業を月に複数回実施:26,000円×18団体 事業を月1回程度実施:13,000円×8団体 ・個別支援型(補助上限基本額) 支援対象者(11~20人):26,000円×1団体 支援対象者(21~50人):52,000円×1団体 支援対象者(51~100人):128,000円×4団体 支援対象者(101人~):256,000円×7団体 ・個別支援型(実績に応じた補助) 家庭訪問による見守り:300円×9,800回 その他による見守り:200円×6,300回 ④令和7年度京都市子どもの見守り活動支援事業補助金の交付決定を受けている団体	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	コンビニ証明書発行手数料の減収分	①マイナンバーカードを利用してコンビニ交付やキオスク端末で住民票等の各種証明書を取得する際の手数料を減額することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減するとともに、窓口の混雑を緩和する。加えて、マイナンバーカード普及の促進及び区役所などより行きやすいコンビニでの手数料を値下げすることによる市民サービスの向上に資する。 ②手数料収入減収分 ③〈積算〉 コンビニ ・100円減額証明書発行見込数(年間):391,849件 ⇒391,849件×100円=39,184,900円 ・200円減額証明書発行見込数(年間):52,182件 ⇒52,182件×200円=10,436,400円 キオスク ・100円減額証明書発行見込数(年間):74,207件 ⇒74,207件×100円=7,420,700円 ・200円減額証明書発行見込数(年間):16,794件 ⇒16,794件×200円=3,358,800円 合計 60,400,800円≒60,401千円 ※全額に交付金を充当 ④本市市民及び本市に本籍を置く市外在住者	R7.4	R8.3
8	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電への買換え促進事業	①物価高を踏まえた市民生活の下支えのため、市民を対象に、省エネ基準を達成しているエアコン及び冷蔵庫への買換え費用の一部を補助することで、家庭における電気代の負担軽減を図るとともに、CO2排出量の削減を促進する。 ②補助金及び執行事務委託費 ③・エアコン・冷蔵庫の冷房能力・容量に応じ、8千円~20千円の定額補助×13,000台 ・執行事務委託費 40,000千円 ※執行状況を踏まえ、繰り越して実施する想定もしている。充当額については、現年度に確実に実施を見込む範囲で設定している。(3,600台程度) ④市内店舗でエアコン・冷蔵庫を買い換える市民	R7.11	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営安定支援事業	<p>①物価高を踏まえた事業者の下支えのため、令和7年2月補正予算において実施した、京都市農業経営安定支援事業補助金について、申請状況を踏まえ、満額交付に必要な予算を計上する。 【事業概要】市民生活に直結する食料の安定供給はもとより、農業が担う自然環境保全、京の食文化の継承、美しい景観保全等の公益的機能を維持・発展させるため、あらゆる生産資材や光熱水費の高騰を踏まえ、厳しい環境においても良質な農産物の生産のために機器・設備導入及び修繕等に取り組む農業者を支援する。</p> <p>②補助金 ③令和7年2月補正での補助金予算額:191,200千円(228件)・・・A 【積算】 補助上限額:個人100万円、法人150万円 認定農業者等(個人申請見込み)289件×71%≒206件 (法人申請見込み)23件×95%≒22件 ※過去申請実績からの推計 所要額算定根拠: (個人)800千円×206件=164,800千円 (法人)1,200千円×22件=26,400千円 【実績】 申請:229,891千円(289件)・・・B 不足額:39,000千円(令和7年9月補正)・・・C(A-B) ④認定農業者・認定新規就農者(京都市在住、もしくは、京都市内に営農地があり、一定の認定を受けている農業者を対象とする。)</p>	R7.3	R8.2
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	林業経営安定支援事業	<p>①物価高を踏まえた事業者の下支えのため、令和7年2月補正予算において実施した、京都市林業経営安定支援事業補助金について、申請状況を踏まえ、満額交付に必要な予算を計上する。 【事業概要】(1)林業用機械・設備導入に対して支援を行い、生産性や燃費性能の改善を図ることにより、経営の効率化、安定化につなげる。(2)公共性の高い荷捌き場の燃料費を軽減し、川下における市内産木材の価格の安定化を図る。 ②(1)林業経営の効率化、安定化に資する機械・設備導入に対して支援。(2)公共性の高い荷捌き場の整備費に対して支援 ③令和7年2月補正での補助金予算額:147,000千円(39件)・・・A 【積算】 補助上限額:800万円 15事業者×65%※×8,000千円≒80,000千円 45事業者×65%※×2,300千円≒67,000千円 ※過去の類似事業の事業実績より引用 【実績】 申請実績:191,025千円(37件)・・・B 不足額 :45,000千円(令和7年9月補正)・・・C(A-B) うち、44,310千円に交付金を充当し、交付額を超過する690千円は一般財源で対応 ④林業事業者、木材流通事業者</p>	R7.3	R8.2
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街等支援事業	<p>①物価高騰が続く中、商店街等による街路灯やアーケード等の設置・改修等のハード整備や、街路灯電力料に対する補助を行い、商店街、地域の活性化を図る。 ②補助金 ③ ア 商店街のアーケード等の共同施設の設置・改修等 25,000千円 (830千円×30団体≒25,000千円) イ 街路灯電力料への補助 3,000千円 (33千円×90団体≒3,000千円) ④商店会、小売市場など</p>	R7.4	R8.3
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街コラボ創出事業	<p>①商店街と民間事業者等との連携を促進し、消費創出等の新たな取組を支援するとともに、空き店舗等を活用したスタートアップ拠点づくりを進めることで、商店街全体の消費創出、顧客・売上の増等につなげ、物価高騰の影響を受ける各事業者の経営改善を図る。 ②補助金 ③ ア 新消費創出促進に係る補助金 8,000千円 (1,000千円×8団体=8,000千円) イ 空き店舗等を活用したスタートアップ拠点設置に係る補助金 8,000千円 (4,000千円×2団体=8,000千円) ④商店会、スタートアップ等の民間事業者、その他団体など</p>	R7.4	R8.3
13	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統産業設備改修等補助制度	<p>①物価高騰が続く中、伝統産業製品等の製造に支障が生じることのないよう、伝統産業製品等又はその材料等の生産に従事する者が行う設備等の改修等を支援することにより、日本の伝統文化を支えてきた、本市の伝統産業の継承及び発展を図る。 ②伝統産業製品等の製造工程に直接関わる設備であって、専ら伝統産業製品等の製造にのみ使用する設備の改修等に要する経費 ③補助金 45,000千円(750千円×60件) ④伝統産業製品等又はその材料等の生産に従事する者、伝統産業製品等の生産に従事する者を構成員とする組合等</p>	R7.4	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校の光熱水費高騰影響額	<p>①光熱費高騰の影響を受ける学校施設等の安定的な運営を図る。 ②学校施設等の運営に係る物価上昇分相当の光熱費。 ③電気:16.74円×35,486.586kwh≒594,000千円 ガス:16.60円×3,289.034m³≒54,000千円 うち、647,785千円に交付金を充当し、交付額を超過する215千円は一般財源で対応。 ④市立幼稚園、市立小中学校等</p>	R7.4	R8.3